

【建設コンサルタンツ協会 野崎秀則氏 (オリエンタルコンサルタンツ社長) 実態を共有し理解浸透】

建設コンサルタンツ協会 野崎 秀則氏



5月27日の定時総会で建設コンサルタンツ協会の会長に野崎秀則氏(オリエンタルコンサルタンツ社長)が就任した。「魅力ある建設コンサルタンツ業界に向けて、また社会に貢献する建設コンサルタンツとして、国土強靱化やポストコロナの社会づくり、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に貢献していく」と語る野崎会長に今後の活動の方向性などを聞いた。

— 就任の抱負を
「1989年に初めて建設コンサルタンツのビジョンとして策定されたA T I構想では、魅力に満ち技術を競う独立した知的産業」が将来像として打ち出された。魅力ある建設コンサルタンツ業界とはまさしくこのビジョンを達成することであり、少しでも近づこう努力していく。また社会インフラ事業を通じて社会に貢献することはわれわれ

新 会長 Interview

実態を共有化し理解浸透

の使命であり、今日的には国土強靱化、ポストコロナの社会づくり、DXの推進という3つの課題にしっかりと応えていきたい」

を示し共有化していく。その中で好事例を水平展開し、現場にまで理解浸透するよう取り組んでいきたい」
「品確法に基づく業務の運用指針調査結果を見ても納期の年度末集中や自治体での技術力による選定はまだまだ不十分であり、より踏み込んで改革していくための提案をしていく」

て改善に向けた提案を行っていくことが重要となる。さらにわれわれが提供する事業モデルそのものの変革や建設産業全体としての効率化や生産性の向上にとつづけていくか、具体的な議論を進めたい」
— ポストコロナ社会にどう貢献する
「コロナ禍で疲弊した経済をどう活性化していくかは重

— 具体的な取り組みは
「一昨年の労働基準法と公共工事品質確保促進法の2つの法律改正はわれわれ建設コンサルタンツ業界が飛躍するいい機会であると認識しているが、課題もまだ多い。その解決に向け、発注者との意見交換は非常に重要な活動と捉えている。ことしも担い手の確保・育成、技術力による選定、品質の確保・向上を3本柱に、われわれの仕事の実態

— DXへの取り組みは
「昨年度に協会として建設コンサルタンツの立場から取り組むDX推進の基本的な方向性を示した。それを具体化するのが今年度となる。その1つのベースとなるのがテレワークによる業務の推進だ。建設コンサル業務におけるテレワークガイドラインをツールとして受発注者双方に有効活用してもらうとともに、実態を把握し問題を見える化し

要なテーマだ。テレワークの活用など新しい働き方・暮らし方による地方分散が進めば地域にとつてチャンスと捉えることもできる。それを建設コンサルタンツがどう支援できるか。カーボンニュートラルを含めたSDGs(持続可能な開発目標)達成への取り組みを念頭に、地域の魅力を高め、持続可能な社会づくりに貢献していくことも必要だ。いろいろな視点があり、

多様な解決策がある。われわれ建設コンサルタンツはそれに柔軟に添えていかなければいけない」

記者の目

協会活動では長く対外活動委員長を務め、国土交通省地方整備局などとの意見交換会をリードした。会員企業の実態調査に基づき、時に舌鋒鋭く問題を提起し、熱を帯びた議論を展開するシーンも、「情熱とやりがい」を原動力に、ポジティブな姿勢とバイタリティーあふれる行動力で山積する社会課題にも積極果敢にチャレンジする。いま時代の大きな変革期にあつて、魅力ある建設コンサルタンツ業界の構築に向け、そのリーダーシップに期待がかかる。

(のさき・ひでのり) *
1982年3月立命館大理工学部土木工学科卒業、同年4月オリエンタルコンサルタンツ入社。2005年12月取締役執行役員関西支社長、07年10月常務役員事業本部長、08年8月S C事業本部長を経て09年12月から現職。13年12月からA C Kグループ(現オリエンタルコンサルタンツホールディングス)社長。建コン協では11年から理事を務め、19年から副会長、京都府出身。58年9月23日生まれ、62歳。